

平成 29 事業年度

財 務 諸 表

(漁業災害補償関係勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	利益の処分に関する書類	4
5	行政サービス実施コスト計算書	5
6	重要な会計方針	6
7	注記事項	7
8	重要な債務負担行為	10
9	重要な後発事象	10
10	附属明細書	11

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		4,087,202,507
有価証券		920,000,000
前払費用		126,306
未収収益		497,331
その他の流動資産		73,238
流動資産合計		5,007,899,382
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,046,704	
減価償却累計額	△ 818,680	228,024
工具器具備品	1,942,753	
減価償却累計額	△ 1,289,826	652,927
有形固定資産合計		880,951
2 無形固定資産		
電話加入権		39,000
無形固定資産合計		39,000
3 投資その他の資産		
投資有価証券		999,613,843
敷金・保証金		847,996
投資その他の資産合計		1,000,461,839
固定資産合計		1,001,381,790
資産合計		6,009,281,172
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		13,321
未払費用		196,750
リース債務(短期)		159,715
引当金		
賞与引当金		768,899
流動負債合計		1,138,685
II 固定負債		
リース債務(長期)		134,507
引当金		
退職給付引当金		21,752,788
固定負債合計		21,887,295
負債合計		23,025,980
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		2,860,000,000
地方公共団体出資金		1,437,700,000
民間出資金		1,523,200,000
資本金合計		5,820,900,000
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		135,205,189
積立金		30,150,003
当期未処分利益		0
(うち当期総利益)		(0)
利益剰余金合計		165,355,192
純資産合計		5,986,255,192
負債純資産合計		6,009,281,172

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

損益計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
一般管理費			
役員報酬	1,229,268		
職員給与	6,863,613		
法定福利費	1,354,343		
業務管理費	261,960		
事務諸費	4,766,902		
賞与引当金繰入	768,899		
減価償却費	343,467		
一般管理費合計		15,588,452	
財務費用			
支払利息	4,369		
財務費用合計		4,369	
経常費用合計			15,592,821
経常収益			
退職給付引当金戻入		1,845,668	
財務収益			
受取利息	167,529		
有価証券利息	5,822,262		
財務収益合計		5,989,791	
経常収益合計			7,835,459
経常損失			7,757,362
臨時損失			
固定資産除却損		2,632	
臨時損失合計			2,632
当期純損失			7,759,994
前中期目標期間繰越積立金取崩額			7,759,994
当期総利益			0

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の業務収入	74,053
人件費支出	△ 12,012,994
その他の業務支出	△ 6,574,419
小計	△ 18,513,360
利息の受取額	5,941,802
利息の支払額	△ 4,369
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,575,927
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 7,160,000,000
定期預金の払戻による収入	4,400,000,000
有価証券の取得による支出	△ 6,920,000,000
有価証券の償還による収入	9,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 28,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 680,028,262
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 157,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,890
IV 資金減少額	△ 692,762,079
V 資金期首残高	2,019,964,586
VI 資金期末残高	1,327,202,507

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 積立金振替額		135,205,189
前中期目標期間繰越積立金	135,205,189	
III 利益処分量		135,205,189
積立金	135,205,189	

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
一般管理費			
役員報酬	1,229,268		
職員給与	6,863,613		
法定福利費	1,354,343		
業務管理費	261,960		
事務諸費	4,766,902		
賞与引当金繰入	768,899		
減価償却費	343,467	15,588,452	
財務費用			
支払利息		4,369	
臨時損失			
固定資産除却損		2,632	
(2) (控除) 自己収入等			
退職給付引当金戻入		△ 1,845,668	
財務収益			
受取利息	△ 167,529		
有価証券利息	△ 5,822,262	△ 5,989,791	
業務費用合計			7,759,994
II 引当外退職給付増加見積額			△ 26,828
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		1,933,965	1,933,965
IV 行政サービス実施コスト			9,667,131

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の附則第8条により経過措置を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
工具器具備品		5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体外資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,087,202,507円
定期預金	△ 2,760,000,000円
資金	<u>1,327,202,507円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

なお、当基金は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成28年3月28日付けで解散の認可を受けたため、当基金では、平成28年3月28日付けで確定給付年金制度を終了し、確定拠出年金制度へ移行しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	12,917,887円
勤務費用	—

利息費用	—
期末における退職給付債務	<u>12,917,887円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,917,887円
期待運用収益	—
期末における年金資産	<u>12,917,887円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	26,909,316円
退職給付費用	△ 2,011,461円
退職給付への支払額	△ 3,145,067円
期末における退職給付債務	<u>21,752,788円</u>

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※） △ 2,011,461円

（※）損益計算書の退職給付引当金戻入（経常収益）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

漁業災害補償関係勘定の確定拠出制度への要拠出額は、165,793円でありました。（※）

（※）損益計算書の退職給付引当金戻入（経常収益）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

（減損を認識した固定資産）

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	3回線	39,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格38,880円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（4,500円）を上回るため、使用価値相当額（116,640円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

漁業災害補償関係勘定は、漁業者が被る不慮の災害による損失に対し、漁業共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付を行っております。この業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金及び公債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	4,087	4,087	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	1,919	1,950	30

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期未 高	摘 要
					当期償却額	残		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物 1,046,704	-	-	1,046,704	818,680	62,175	228,024	
	工具器具備品 1,941,477	28,262	26,986	1,942,753	1,289,826	245,085	652,927	
	計 2,988,181	28,262	26,986	2,989,457	2,108,506	307,260	880,951	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし -	-	-	-	-	-	-	
	計 -	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし -	-	-	-	-	-	-	
	計 -	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合 計	建物 1,046,704	-	-	1,046,704	818,680	62,175	228,024	
	工具器具備品 1,941,477	28,262	26,986	1,942,753	1,289,826	245,085	652,927	
	計 2,988,181	28,262	26,986	2,989,457	2,108,506	307,260	880,951	
無形固定資産	ソフトウェア 203,787	-	-	203,787	203,787	36,207	-	
	電話加入権 39,000	-	-	39,000	-	-	39,000	
	計 242,787	-	-	242,787	203,787	36,207	39,000	
投資その他の資産	投資有価証券 999,561,777	52,066	-	999,613,843	-	-	999,613,843	
	長期前払費用 24,411	-	24,411	-	-	-	-	
	敷金・保証金 847,996	-	-	847,996	-	-	847,996	
	計 1,000,434,184	52,066	24,411	1,000,461,839	-	-	1,000,461,839	

(注)1. 投資その他の資産(長期前払費用を除く)以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による増加額52,066円であります。

3. 長期前払費用の当期減少額は、流動資産(前払費用)への振替額24,411円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評 価 損 益	摘 要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満期保 有 目 的 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評 価 差 額	摘 要
	譲渡性預金	920,000,000	920,000,000	920,000,000	-	
	計	920,000,000	920,000,000	920,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				920,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保 有 目 的 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評 価 差 額	摘 要
	地方債					
	第137回共同発行市場公募地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第399回大阪府公募公債	499,475,000	500,000,000	499,613,843	-	
	計	999,475,000	1,000,000,000	999,613,843	-	
関 係 会 社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評 価 差 額	摘 要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額
	該当なし	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
貸借対照表 計上額合計				999,613,843		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	740,872	768,899	740,872	-	768,899	
計	740,872	768,899	740,872	-	768,899	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	26,909,316	△2,011,461	3,145,067	21,752,788	
退職一時金に係る債務	26,909,316	△2,011,461	3,145,067	21,752,788	
退職給付引当金	26,909,316	△2,011,461	3,145,067	21,752,788	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政 府 出 資 金	2,860,000,000	-	-	2,860,000,000	
	地 方 公 共 団 体 出 資 金	1,437,700,000	-	-	1,437,700,000	
	民 間 出 資 金	1,523,200,000	-	-	1,523,200,000	
	計	5,820,900,000	-	-	5,820,900,000	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
	政 府 交 付 金	-	-	-	-	
	特 別 出 え ん 金	-	-	-	-	
	差引計	-	-	-	-	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	142,965,183	-	7,759,994	135,205,189	注
通則法第44条第1項積立金	30,150,003	-	-	30,150,003	
計	173,115,186	-	7,759,994	165,355,192	

(注) 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、欠損補填による取崩額であります。

7. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	7,759,994	欠損補填による
計	7,759,994	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,344	9	-	-
職 員	(22)	(1)	(-)	(-)
	7,523	23	3,144	2
合 計	(22)	(1)	(-)	(-)
	8,868	32	3,144	2

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。

2. 支給額については、漁業災害補償関係協定の負担額を計上しております。

3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程により定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。

4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. () 内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7. なお、損益計算書に基づく支出額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員1,229千円(9人)、職員6,863千円(23人)、及び非常勤職員20千円(1人)であります。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,327,202,507	(株)三菱UFJ銀行他1行
定期預金	2,760,000,000	みずほ信託銀行(株)
合 計	4,087,202,507	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成30年4月分)	88,869	コープビル管理会
通勤手当	13,026	職員・非常勤職員
清算事務費掛金	24,411	農林水産関係法人厚生年金基金
合 計	126,306	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預金利息	6,804	
定期預金	6,804	みずほ信託銀行(株)
有価証券利息	490,527	
地方債	488,259	共同発行市場公募地方債他1地方公共団体
譲渡性預金	2,268	三井住友信託銀行(株)
合 計	497,331	

(4) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	73,238	東京労働局
合 計	73,238	

(5) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	327	平成30年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金(平成30年3月分)	12,994	(株)りそな銀行
合 計	13,321	

(6) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成30年3月分時間外勤務手当)	2,865	職員
社会保険料負担金(平成30年3月分健康保険料等)	179,854	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費(平成30年3月分後納郵便料等)	14,031	日本郵便(株)他
合 計	196,750	

(7) リース債務(短期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	159,715	N E C キャピタルソリューション(株)
合 計	159,715	

(8) リース債務(長期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
財務会計システム機器一式	134,507	N E C キャピタルソリューション(株)
合 計	134,507	